

幼稚園と保育園の監査体制の違いを見直し 介護サービス未利用者の現状把握に努めよ



日本共産党西東京市議団 やまき 明美

問 市は平和事業にどのようなスタンスで臨むのか。

答 平和事業を通じて市民と一緒に平和について考え、恒久平和への思いを発信したい。

意見 本気で平和事業に力を入れようとするならば、軍拡、核抑止論等国の方針に触れざるを得ない。自治体にとって大変難しい仕事のはずだ。

問 幼稚園と保育園で職員配置国基準に差があり、チェック体制にも違いがあることをどう思うか。基幹型保育園は今後も公設公営で運営するのか。

答 国基準は子どもの安全を確保するため、必要な職員数を国が定めている。基幹型保育園については、公共施設等総合管理計画の見直し、エリア再検討と併せ検討する。

意見 基幹型保育園の役割、負担は

大きい。民間に任せるのは難しい。引き続き公設公営で運営すべき。また、幼稚園教諭の方々は疲弊し切っていないか。市内全ての子の最善の育ちを保障する立場から、幼稚園に関する取組も見直すことを求める。

介護サービス

意見 要介護4・5認定者で介護サービスを全く利用していない方は、市の責任で現状把握の努力をすべき。



全国各地でトラブルが相次ぐマイナカード 保険証廃止に自治体から「待った」の声を!



日本共産党西東京市議団 中村 すぐる

問 この間に全国各地でマイナンバーカードをめぐるトラブルが相次いでいる。これらは本市でも起こり得る事案だと考えるが見解は。

答 本市においてトラブルは発生していない状況だが、委託事業者に確認を取り、対策を講じていると回答を得ている。

意見 マイナカードについて、国民の不信と不安が募るばかりの事態であることは指摘しておく。

問 政府から紙の保険証を廃止し、マイナ保険証に一元化する方針が示されたが、市民から市への問合せや意見はあるのか。

答 マイナ保険証を持たない場合の医療機関での受診についての質問や、誤って別の人の情報がひもづけされるのではないかという不安の声が寄せられている。

意見 マイナ保険証への一元化について、全国で既に医療事故に繋がりがねないトラブルも発生している。また資格確認書での対応により、窓口で10割負担になるケースや、自治体での負担が大きくなるのが指摘されている。マイナ保険証への一元化に伴う健康保険証の廃止については、自治体からも「待った」の声を上げるべき事態である。



庁舎統合「25年後」は本当に妥当なのか 市職員のハラスメント調査結果に驚き



無所属③ 田村 ひろゆき

問 統合時期を令和30年度を目途とする理由は、1年当たりの設備改修等の費用が最も低廉とのことだが、職員の重複配置や庁舎間移動など二庁舎体制を維持するための費用が加味されていない。市の見解は。

答 一定の財政負担は認識している。学校施設の更新整備を優先し庁舎の統合時期は可能な限り延伸すべき。

問 二庁舎体制を維持するコストは。

答 1年間で約9,780万円。内訳は、重複配置人件費約7,300万円、市民サービス経費約1,000万円、庁舎間移動人件費約720万円、庁舎間連絡バス経費約760万円。

問 毎年1億円弱をかけ続けるのか。

答 移動に伴う負担軽減や人件費軽減等、業務の在り方を含め検討する。

問 職員調査で半数近くが職場等で何らかのハラスメントを受けたとい

う結果。市長の受け止めは。

答 一定数いることは認識している。引き続きハラスメントのない職場づくりを目指す。

問 上司、議員や外部の間人からなのか等、詳しい実態調査を。

答 相談を受けた際には事実関係の確認を行っている。

意見 それは当然だ。相談に至るのは氷山の一角。その下を調査すべき。



田無庁舎

公共施設の再編計画は丁寧な市民合意を! *PFAS含有井戸水の取水停止を要請せよ



日本共産党西東京市議団 大竹 あつ子

問 今年度中に策定する公共施設再編計画は、公共施設を中学校エリアごとに再編、複合化していく計画だ。一例として、中学校に公民館や図書館、小学校に児童館を複合化する案が示されている。維持費や改修費の負担を減らすのが第一ではなく少人数学級などの推進が先であるべき。市民にはいつ計画を示すのか。

答 コスト面だけにとらわれるのではなく、様々な視点で更新や複合化、集約化を検討していく。年明けに市民説明会やパブリックコメントを行う予定である。

意見 市民合意を得るにはあまりに拙速だ。財政優先ではなく、学校の充実が第一でなくてはならない。

問 保谷町給水所でPFASを含有しているのは柳沢と東伏見だけとわかった。市民29人に行った血液検査

では12人が要検査レベルで柳沢の1人を除き、11人はPFASが含有されていない区域だった。原因を究明し、井戸水の取水を停止すべきだ。

答 水道水のPFASは都水道局が対応を図るべきと考えている。

意見 国や都任せではなく、予防の原則に立って危ないと言われているものはできるだけ取り入れさせない。これこそが市長が行う役目だ。



若者世代・現役世代への細やかなサポートと ニーズ把握調査で生活実態を分析、把握せよ



維新・国民民主 鈴木 ゆうま

問 若者への支援を展開していく西東京市として、彼らに対して細やかな生活実態の把握と分析を進めるべきでは。

答 これまでも市民アンケート調査などは実施している。しかし、20代、30代と大まかなくくりの調査で、詳細な分析はできていない。

意見 20代、30代、40代は、人生において、大学、就職、妊娠・出産、家の購入の検討など、様々な分岐点がある。若者層への経済不安を取り除くための対策が急務。詳細なアンケート調査の実施を。

問 市の中長期的人口戦略についてどのように展開していくのか。

答 人口構造の変化に対応し、地域コミュニティの担い手となるターゲット層へのアプローチも重要と考える。

意見 市長は、支援対象から外れ、支援が手薄になる18歳以上の若者世代を応援していくと述べている。ぜひこれは実現させていただきたい。今の支援では、どうしてもその場だけの臨時的なものになっている。今後、経常的な制度設計をするためには、若者の細やかなニーズ把握が重要である。まずはそこから始めるべきだ。



私立幼稚園特別支援教育補助金不正受給疑惑 視力矯正のみの子どもが視覚障がい児に?!



無所属② 納田 さおり

私立幼稚園補助金の不正受給疑惑

問 私立幼稚園特別支援教育補助金が激増しているが、障害種別は。

答 視覚障害6人、知的・発達障害29人、肢体不自由1人、病弱・虚弱4人、言語障害13人、情緒障害36人。

問 視覚障害6人は出現率に比して異常に多い。補助金交付団体の概況で、特に障がい児の受入れに尽力すると聞いたことがない1園のみの補助金が激増している。この園の元保護者から、視力矯正の眼鏡をかけているだけの我が子に対し、知らないうちに「視覚障害」にチェックされた特別支援児就園計画書が作成され、補助金を受給していたことが東京都への自己情報開示でわかったと通報があった。早急に調査が必要だ。

答 東京都と連携して対応する。

職員間ハラスメント対応の強化を

問 市役所内で発生したハラスメント行為によるメンタル不調により、いまだに復職できず、まさに人生が壊れてしまったと嘆く元嘱託職員がいるが、対策強化はどうか。

答 ハラスメント行為は、それを受ける職員の意欲や自信を喪失させ、メンタルヘルス不調を招く重大な問題と認識している。研修等によりハラスメントのない職場環境を目指す。



*PFAS(有機フッ素化合物) フッ素が含まれる有機化合物の総称。難分解性であるために、人体および環境に長期間残存し、健康被害及び環境破壊をもたらすリスクがある。